

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日更新

事務事業名		企業版ふるさと納税事務				<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸			所属部	市長公室	課長名	池田 聡
	施策	3	持続可能な財政運営			所属課	秘書政策課	担当者名	米岡 耕平
	業務分野	14	自主財源の確保			所属班	秘書政策班	(内線)	1215
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 12	事業連番	11785	法令根拠	地域再生法 13条の2 地方税法、租税特別措置法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 2 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは、国が認定した地方公共団体の地域再生計画に掲げる事業に対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる制度である。 この企業版ふるさと納税を獲得するためには、多くの企業に市の事業を広報していくことが重要である。そのため、民間企業が運営する企業版ふるさと納税プラットフォームを活用し、事業PRの企画検討や企業への寄附営業を行う。また、オンラインによる寄附システムを活用することで、寄附受け入れ事務や企業側の事務の簡素化を行う。
【業務の流れ】	企業版ふるさと納税プラットフォームと契約→寄附募集企画検討、協議・ポータルサイトへ事業掲載→企業への営業→寄附→寄附受領証の発送→寄附実績による委託料支払い
【主な予算費目】	委託費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

企業版ふるさと納税の制度や市の取り組みについて、県内企業と連携し、周知活動を行った。それにより、令和7年3月末時点で30件、26.6百万円の寄附を受入れた。(うち委託による寄附実績(株)肥後銀行12件13,400千円、(株)エージェント2件200千円、(株)サイバーレコード1件1,000千円) 健幸都市こうし推進事業や御代志地区土地区画整理事業等に充当し、「創造的挑戦による地域共生社会の実現」に向けた施策の推進につなげた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

企業版ふるさと納税プラットフォームや県内外の企業への訪問活動により、多くの企業へ本市の事業をPRする。

③予算の主な増減の理由

旅費の高騰による増

成果指標

ア 企業版ふるさと納税件数

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
企業版ふるさと納税件数	件	32	40	20	30	33	36	39	44
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円			2,000		1,000	1,000	1,000
	繰入金	千円							
一般財源	千円	1,705	2,544	467	2,272	312	312	312	312
(A) 事業費計	千円	1,705	2,544	2,467	2,272	1,312	1,312	1,312	1,312

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

制度や市の取り組みについて、企業と連携し周知活動を行った。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)